

## 第8回宗像市行財政改革推進委員会 議事録

日時	平成29年4月26日(水) 18時00分～19時30分	会場	宗像市役所 第2委員会室
委員	■宗像 優(会長) ■今川 泰志(副会長) ■下田 真也 ■広田 葉子 ■山下 永子 (敬称略)		
市	■福崎経営企画部長 ■吉川経営企画課長 (事務局:経営企画課) ■立花 ■成瀬 ■児島		

### 1 開会あいさつ

### 2 審議

#### ○補助金・負担金見直しについて

【事務局】本日、審議対象であった補助金について、説明を行う。

「③-3 消防団交付金」については、平成29年度より新制度として実施していくため、今回の見直し審議対象外としたい。

【会長】当該補助金は、今回の見直し対象外とすることによろしいか。

【委員】異議なし。

#### ◆③-1 宗像地区防災協会負担金

【委員】繰越金が発生しているとのことだが、本負担金を廃止としない理由はあるか。

【事務局】負担金の金額が10万円以下の零細なものであるため、一次判定で廃止となったが、宗像地区の病院や事業所等が会員として加入しており、市としても防災を進めていくという観点から、廃止としていない。

【委員】本負担金の金額は1万2千円ということだが、防災協会の会費として、負担金を支払っているということか。

【事務局】そのとおり。他の事業所等と同額の負担金を支払っている。

【委員】防災協会は毎年9月の防災の日に行っている防災訓練に参加しているか。多くの活動をされているのであれば、この防災の日に訓練に参加するとよいのではないか。

【事務局】参加はしていない。防災協会員である事業所等の防災意識の向上や事業所の防災を目的にした組織化といったものが、防災協会の一義的な意義としてあるものと考えている。

市民への更なる広報啓発活動については、担当課へフィードバックする。

【会長】本委員会での判定は「見直し」でよろしいか。  
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・今後は繰越金の解消に向けて、協議を行うこと

【委員】異議なし。

#### ◆③-2 消防車等維持管理交付金

【委員】補助額がここ数年一定であるが、人口が増えてきた中で、消防車をもっと増やしたいといった声はあるかと思う。そういった声がある中で、一定額の補助金で管理等ができているのか。

【事務局】本交付金については、各消防分団で毎月数回車両点検を行っており、電球の交換や車両修理にかかる諸費用等の、車両等を管理していくための交付金となっている。

【委員】交付の目的に「消防機器の経費の一部を交付する」となっているが、自主財源比率が0%で、対象経費に占める率が100%となっているが、整合性はどうかお聞きしたい。次に、「10万円以下の零細な交付金」と記載されているが、交付金額からはそのような見受けられないがどうなっているか。また、本交付金は定額で全て使い切っていると考えてよろしいか。年によっては、車両メンテナンス費用が本交付金より多くかかってしまったり、逆に交付金が余ってしまったりするという状況もあるかと思うが、どうなっているか。

【事務局】一点目の質問については、「経費の全部」という文言に訂正させていただきたい。二点目の質問については、本交付金は、全額を見ると10万円を超えているが、各消防分団の所有する消防機器の台数によって、各分団への交付額が異なるため、分団によっては交付額が10万円以下となるという意味で記載をした。三点目の質問について、各消防機器の交付額の算定根拠はなく、所有する消防車等の台数によって、一定額を各分団へ交付している。

【委員】消防ポンプ自動車は1台あたり年額18万円となっているが、車両管理費用が10万円だった場合、残り8万円は活動費用に充てる、あるいは管理費用が18万円を超えた場合でも、それ以上は本交付金からの支出はないということによろしいか。

【事務局】そのとおり。ただし、車両等維持管理に係る費用が、交付金を上回った事例はない。

【委員】それを示す資料は何かあるか。そういった資料を委員会で確認する必要があるかという点を本委員会で確認したい。

【委員】交付金で余った分は活動費に充てるということでは「車両の維持管理」という趣旨と異なるのではないかと考える。本交付金の使用用途について分かる資料があれば示してほしい。

【事務局】消防団員は、特別職の地方公務員であり、ある程度の報酬と、災害の際は費用弁償が出ているが、点検の際には出ていない。点検を行う場合には、団員が数人集まって点検をしないといけないので、活動費等に充てていると考えている。

車両等維持管理に係る詳細な費用については、担当課では把握していない。

【委員】交付金額の用途を検証しないと、それぞれの交付金額が果たして適正なのか、疑問である。年によって異なってくるだろうが、交付金を使い切らずに余って、その他の活動費用に充てたととしても、それがどのくらいの金額になっているかを見ないことには、額が適正かという点は判断しづらい。

【委員】消防団に交付されている交付金等の全体像が把握できれば、納得できるのではないかと考える。

また、消防団員の確保も苦慮されていると思う。有意義な活動を維持していくうえでも、設備と要員の両方を確保できるよう配慮していただきたい。

【委員】大島に自動二輪車があるようだが、修繕は行うが基本的に更新の予定はなしと記述されているが、自動二輪車への交付金との整合性について教えていただきたい。

【事務局】大島は離島であり、山林等の関係から自動二輪車を配備したのではないかと考えている。自動二輪車について、地区の消防団と協議をした結果、次の更新時には必要ないだろうとのことで、現在の車両の耐用年数まで使用して、現状のポンプ車、ホース積載車で対応をしていくと考えている。交付金額については、補助金交付要綱に基づき、交付している。自動二輪車の管理費用が8万円もかかるのかという点はあるが、修繕費だけではなく、点検等を行い、災害時にもしっかりと活動できるような人件費等も含んでいるという認識である。

【委員】維持管理で余った交付金を活動費に充てるという話であったが、維持管理費を削って、できるだけ活動費を確保しようというような不明瞭な使い方がないとも限らないと思う積算根拠をもっと明確にされてはどうか。

【委員】年間の整備スケジュールを示していただくことで、説得力があると思うので、検討していただきたい。

【事務局】各分団で、年間の事業計画を定めており、月に数回、車両等の点検及び地域巡回を行っている。市では各分団の個別の事業計画については、把握していない。

【会長】これまで、各委員より発言いただいた意見を含めて、委員会からの意見として担当課へ伝えていただきたい。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。  
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・本交付金の算出根拠を明確にすること

【委員】異議なし。

#### ◆③-4 住宅耐震診断費用補助金

#### ◆③-5 住宅耐震改修費用補助金

【委員】住宅耐震診断費用補助金について、平成 27 年度に 1 件 1 千円で計上しているが、正しいか。

【事務局】診断費用補助金については、総費用の 3 分の 1 の額を補助し、上限を 5 万円としているが、案件によっては、その上限まで補助しないものもあり、平成 27 年度については、1 千円の補助をしている。

【委員】「住マイむなかた」とは何か。

【事務局】一般社団法人であり、宗像市より委託を受けて、住生活全般に関する相談等を行っており、市内のリフォーム業者や造園業者等が会員となって相談を受けている。本補助金については、市と申請者が直接やり取りをするのではなく、住マイむなかたを介して、相談を受けたり、制度の案内、申請手続きを行ったりしている。

【委員】災害への関心が高まっている割に、利用件数が少ないように思う。住マイむなかたが中心となって、もっと周知をしてはどうかと考える。

【事務局】市にも住生活に関する相談があり、住マイむなかたを案内している。広報活動の更なる充実化については、担当課へフィードバックする。

また、財団法人日本建築防災協会の資料によると、耐震改修工事は100～150万円の工事が最も多く、本補助金の上限が市内業者を使った場合でも80万円となっていることから、補助額との差額分の負担や、あと何年居住するかという点などを考慮され、断念される方もいらっしゃるようである。

【委員】自分の家の耐震工事が必要かというところは、建築等の知識がないと分からないと思う。固定資産税の通知をする際に、自宅の耐震状況や制度案内等を個々人が認識できるようなPR方法を考えなければならないと考える。費用面で考えられている方へ、耐震工事を日常的に使用している区分だけ実施するというような弾力的な提案もされてはどうかと考える。

【委員】目標としては、平成32年度末までに耐震化率を90%としているが、現在の耐震化率はどれくらいか。

【事務局】平成22年度固定資産台帳では、11,610棟が耐震性の劣る結果となっている。現在、耐震化率は約75%である。

【委員】目標達成のために、先ほど委員が言われたようなPR方法も検討されてはいかがかと考える。

【委員】平成27年度の決算状況を見ると、60万円を上限とする補助が数件あり、平成28年度については、80万円を上限とする補助額で予算が組んである。それぞれの財源の割合をみると、平成27年度は一般財源30%、国庫支出金30%、県支出金が30%となっているが、平成28年度は一般財源50%、国庫支出金50%となっているが、この違いはなにか。

【事務局】平成28年度は予算額であり、大まかな内訳を記載している。決算状況では、国庫支出金、県支出金及び一般財源が同等の割合になると考えている。

【委員】予算を組む時は、上限80万円で数件申請があるとしておいて、実際には、60万円の補助が数件あったということか。

【事務局】そのとおり。予算編成の場合には、耐震改修件数の見込みから予算を組んでいる。予算額を超えるようであれば、議会を通して補正予算を組んで対応している。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。  
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・制度の更なる広報周知を行うこと

【委員】異議なし。

#### ◆③-6 宗像地区防犯協会負担金

【委員】福津市と共同で負担金を出しているが、見直しとする場合、宗像市だけが負担金額を減らすことはできないのではないか。

【事務局】宗像市と福津市は、人口割で負担額を決定している。見直しとする場合、負担額を減らすということではなく、繰越金が発生しているため、その解消に向けて協会に提言をするという趣旨である。

【委員】繰越金の解消に向けての協議は、具体的にどう考えているのか。

【事務局】平成27年度は、防犯広報費を25万円で予算計上していたものの、決算では15万円しか使用しなかったというように、市民に防犯の意識を高めてもらうような活動に取り組んでいただいて、繰越金を解消できるようにしていただきたいと考えている。

【委員】決算書に財産調整積立とあるが、これはなにか。

【事務局】防犯協会が所有する広報車の買い替えに係る積立であるが、直近で買い替えは予定していない。

【会長】本委員会での判定は「見直し」でよろしいか。  
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・今後は繰越金の解消に向けて、協議を行うこと

【委員】異議なし。

#### ◆③-7 離島救急患者搬送助成金

【委員】本助成金を使えば、離島からの救急搬送を無料で行えるということか。

【事務局】 そのとおり。大島については、海上タクシーの乗船費用として支払っている。地島については、漁船等で救急患者を搬送した際の搬送協力者に対する費用弁償として支払っている。

【委員】 対象者が本助成金以外に費用を負担することはないか。

【事務局】 そのとおり。

【委員】 通常、海上タクシーを使う場合はいくらかかるのか。

【事務局】 乗船人数によって異なる。1人の場合3,500円、2人の場合5,000円となっており、本補助金は、救急患者及び同伴者の乗船料金で換算されている。乗船人数が多くなれば、1人当たりの金額は安くなる。

【委員】 予算が1件あたり5千円で積算されているが、時間帯によって1万円となる場合もあると思うが、どう考えればよいか。

【事務局】 あくまで見込み額で予算計上している。予算を超えることがあれば、補正予算で対応している。

【会長】 本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】 異議なし。

#### ◆③-8 宗像交通安全協会負担金

【委員】 活動内容が分かる資料を付けてほしい。

【事務局】 議事録とともに送付する。

【委員】 決算書を見ると、歳入を過少に予算編成して、実際はそれ以上の歳入があった、あるいは歳出を過多に予算編成して、実際は予算を大幅に下回る歳出であったというような予算決算になっており、よろしくないのではないかと考える。当初の予定では、次年度繰越はあまり出ない予定であったが、結果的に多額の繰越金が発生したというのは説得力に欠ける。

【事務局】 交通安全協会へ、担当課をとおして申し伝える。

【委員】直近3年間の予算決算状況が分かる資料がないと、単年度だけの資料だと検証がしづらい。

【委員】活動内容や過去数年の予算決算状況を知りたい場合に、資料が不足しているものがあり、判断しづらいので、活動内容等の分かる、より詳細な資料の提出をお願いしたい。

【委員】特定預金支出欄に用地購入積立金が計上されているが、事業計画等はあるか。金額が大きいのので、内容について教えてほしい。

【委員】積立金の総額がいくらになっているかも合わせて知りたい。

【事務局】交通安全協会のある土地及び駐車場用地は借地であり、その用地買収に対する積立である。積立総額は約2,000万円であり、平成28年度の段階で積立を完了している。現在、借地の所有者との売買交渉をしている。

【会長】本委員会での判定は「見直し」でよろしいか。  
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・今後は繰越金の解消に向けて、協議を行うこと

【委員】異議なし。

#### ◆③-9 福岡県交通遺児を支える会補助金

【委員】県内市町村が補助金を支払っているのか。

【事務局】そのとおり。人口によって負担額が異なる。

【委員】人口割基準表による補助金基準額と現在宗像市が支払っている補助額が異なるようだが、どうなっているか。

【事務局】決算額に示した68千円を負担している。

【委員】交通事故により、両親を亡くした児童を支援するのが目的のようだが、片方の親を交通事故で失い、その後病気等でもう片方の親を亡くされた児童に対しての補助はあるのか。

【事務局】片方の親を失った児童が対象であり、訂正する。

【委員】 本会以外に、宗像市で交通遺児や遺家族に対する補助や取り組みをされているか。

【事務局】 現在、市で行っているものはない。

【会長】 本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】 異議なし。

### 3 その他

【事務局】 次回は、5月31日（水）18:00より開催する。